



ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）

グローバルREIT投資の魅力

～魅力的なのは、米国REITだけではありません～

本レポートでは、各国・地域REITの紹介などを通じて、グローバルでのREIT投資の魅力についてお伝えします。

米国REITの市場規模は、世界で最も大きい



＜主な国・地域のREIT市場規模*＞
(2016年5月末)

国・地域	時価総額	比率	指数構成銘柄数
米国	84.3 兆円	63.7%	155
日本	11.2 兆円	8.5%	49
豪州	9.6 兆円	7.3%	29
英国	7.3 兆円	5.5%	21
フランス	5.3 兆円	4.0%	10
シンガポール	3.4 兆円	2.5%	30
その他	11.2 兆円	8.5%	104
合計	132 兆円	100%	398

* S&P先進国REIT指数(米ドルベース)をもとに算出

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

- 米国のREIT市場は、50年以上の歴史を有していることもあり、銘柄数や時価総額規模において、世界最大級の規模を誇ります。
- 利回り面での魅力や流動性の高さなどから、米国REITは、グローバルREIT市場の中でも人気の高い投資先のひとつと考えられます。

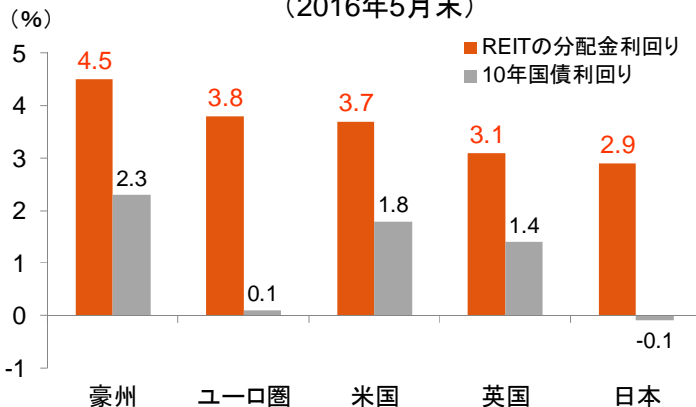
※時価総額は1米ドル＝110.72円(2016年5月末時点)で円換算しています。

※四捨五入をしているため、合計が100%にならない場合があります。

利回り水準は、豪州REITが相対的に高い



＜主な国・地域のREITの分配金利回り＞
(2016年5月末)



- 世界に目を向けると、米国よりも利回り水準の高い国・地域が存在します。
- 主要市場の中では、豪州REITの利回り水準が相対的に高い状況となっています。

※REITの分配金利回りはS&P各国・地域REIT指数に基づきます。

※ユーロ圏の10年国債利回りはドイツの値を使用しています。

※利回りは切り捨てにて端数処理しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

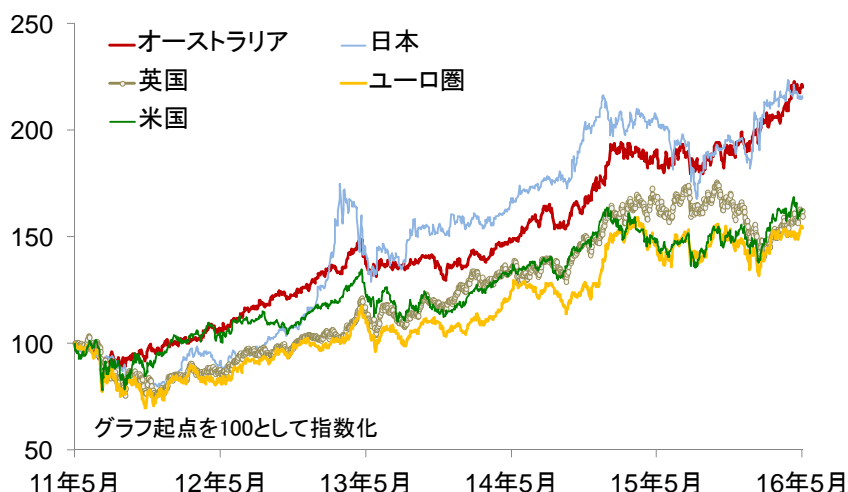
過去5年でみて、REITの

リスク・リターン特性が比較的高いのは、豪州と日本

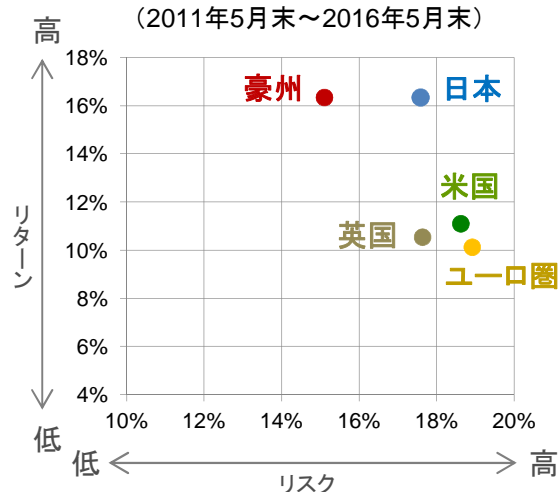


- リスク・リターン特性は、過去5年でみると、豪州、日本が比較的高いことがわかります。
- 豪州については、移民流入などに伴ない住宅需要が高いなか、シドニーやメルボルンなどで不動産市場が改善基調であることが背景と考えられます。また、豪州の金利水準が歴史的に低いことなどに伴ない、海外からの不動産投資需要が高まっていることも一因と考えられます。
- 日本については、日銀による量的・質的金融緩和の拡大、マイナス金利の導入に伴う利回り面での魅力の高まりなどが背景と考えられます。

＜過去5年の主な国・地域のREITのパフォーマンス(日次ベース)＞
(2011年5月末～2016年5月末)



＜リスク・リターン特性＞
(2011年5月末～2016年5月末)



各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース、トータルリターン)を使用
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※リスクは上記期間の各指数の日次騰落率の標準偏差を年率換算し、リターンは上記期間の各指数の日次騰落率の平均を年率換算したものと

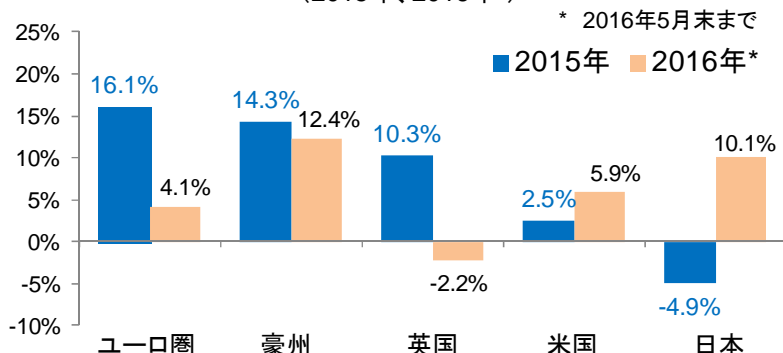
信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

主要REIT市場の中で、

2015年のパフォーマンスが最も良好だったのは、ユーロ圏



＜主な国・地域のREIT指数の年次騰落率＞
(2015年、2016年*)



- 2015年、主要REIT市場の中で最もパフォーマンスが良好だったのはユーロ圏でした。

- これは、ECB(欧州中央銀行)による緩和的な金融政策の実施やゆるやかな景気回復の継続とそれに伴う不動産ファンダメンタルズの改善などが背景と考えられます。

各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース、トータルリターン)を使用
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

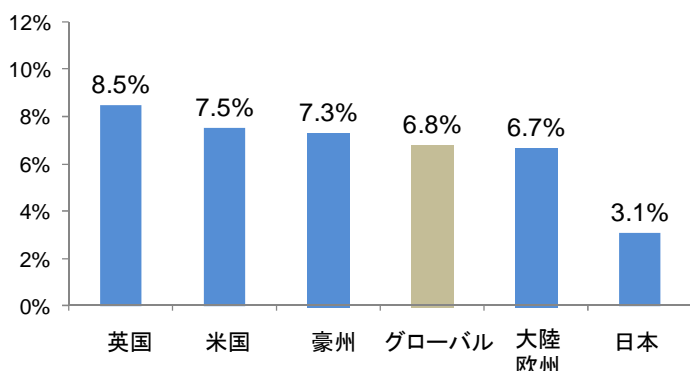
REITの利益成長率見通しが高いのは英国



■ ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー(ラサール社)の予測によると、主要国・地域の中で、最もREITの利益成長率が高いと見込まれるのは、英国となっています。

＜ラサール社によるグローバルREITの利益成長率予測＞

(2016年から2019年までの年率平均、2016年5月31日時点)



S&P先進国REIT指数の構成銘柄に基づきラサール社が算出

利益成長率予測は2016年5月31日時点のものであり、ラサールおよびその関係会社のいずれも、情報等を更新し、または訂正する義務を負うものではありません。同予測はラサールがREITの将来のパフォーマンスを分析する上で使用する指標の一つであり、同予測のみに基づいて投資判断を行なうものではありません。同予測は、REIT価格に対する見解や評価を表明するものではなく、同予測のみに基づいて投資判断を下すべきものではありません。

※右記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。

～ラサール社の見解～

- 英国では、大手IT企業や金融機関などの多くが、15年から20年の長期賃貸借契約を結んでいます。賃料は5年毎に見直され、市場賃料が既存賃料よりも高い場合は、賃料が市場賃料水準まで引き上げられるなど、一般的に、物件保有者にとって有利な契約内容となっています。
- 特にロンドンでは、過去5年間で高い賃料成長がみられたため、賃貸借契約に基づく賃料上昇が今後、REITの保有物件の利益成長に繋がると期待されます。また、ロンドンの主要地域で開発案件を持つREITは、旺盛な賃借需要を背景に高い賃料収入が期待され、利益成長の押し上げ要因になると見込まれます。
- なお、セクター別では、ロンドンのオフィスと商業施設に加え、物流施設や個人向け倉庫(特にサウス・イースト・イングランド)において稼働率の改善と高い賃料成長がみられます。

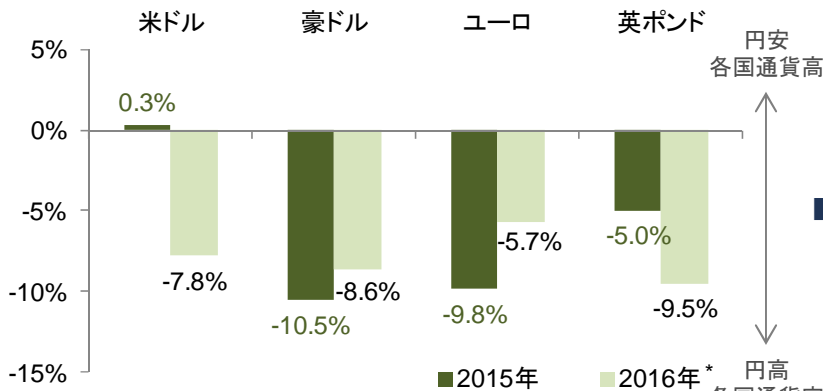
為替市場では、 主要通貨は円に対して下落する傾向に



＜主要通貨(対円)の年次騰落率＞

(2015年、2016年*)

* 2016年5月末まで



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

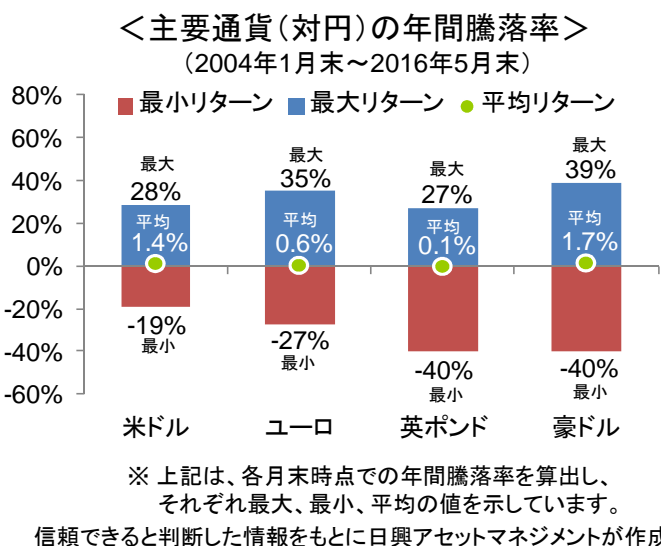
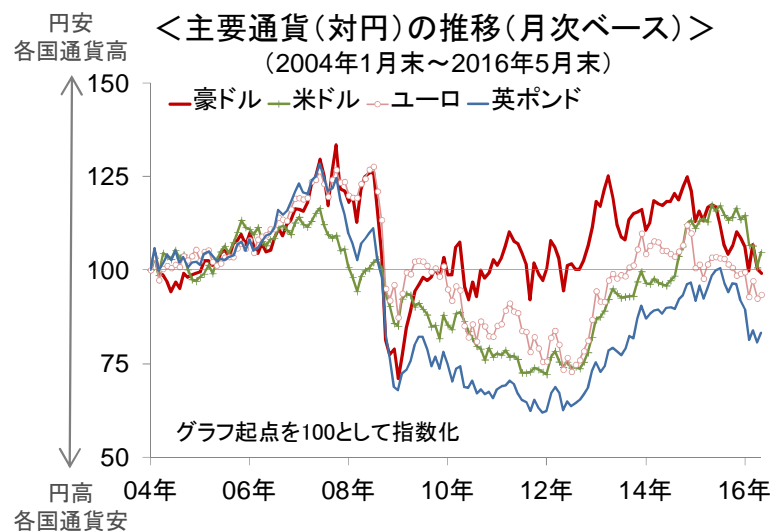
- 中国景気の先行き懸念や原油価格の急落などを背景に、金融市場が大きく変動するなか、投資家のリスク回避姿勢の強まりとともに、2015年は、比較的安全資産とされる円が選好されやすい展開となりました。ただし、米ドルについては利上げ観測を背景に対円で強含む状況となりました。
- 2016年は、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測を受け、これまでの米ドル高修正の動きが進みました。また、豪州での追加利下げ、英国のEU(欧州連合)離脱懸念などを背景に、足元では、豪ドル、英ポンドの下落が目立つ状況となりました。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

グローバルでのREIT投資は、通貨分散の意味も

- グローバルでのREIT投資は、特定の通貨の変動の影響を抑えるといった、通貨分散の意味があると考えられます。



分散効果によるパフォーマンスの安定感がグローバルでのREIT投資の魅力

＜各国・地域REITの年間リターン(円換算ベース)＞
(2010年～2015年)

2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
		英国 54%	英国 47%	米国 48%	
		豪州 52%	日本 41%	グローバル 40%	ユーロ圏 5%
		ユーロ圏 46%	ユーロ圏 37%	豪州 32%	英国 5%
日本 34%		日本 40%	グローバル 25%	英国 31%	米国 3%
米国 12%		グローバル 39%	米国 24%	日本 28%	豪州 2%
グローバル 8%	米国 3%	米国 33%	豪州 12%	ユーロ圏 18%	グローバル 2%
豪州 -1%	グローバル -4%				日本 -5%
ユーロ圏 -8%	豪州 -6%				
英国 -10%	英国 -15%				
	ユーロ圏 -20%				
	日本 -22%				

- 国・地域でそれぞれREITの値動きは異なる傾向があるため、投資対象の国・地域を分散することにより、比較的安定したパフォーマンスが期待されます。

※S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(米ドルベース、トータルリターン)、グローバルは、S&P先進国REIT指数(米ドルベース、トータルリターン)を日興アセットマネジメントが各年末の為替で円換算

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

設定来の運用状況



〈分配金実績(1万口当たり、税引前)〉

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年5月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月

設定来合計
9,240円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

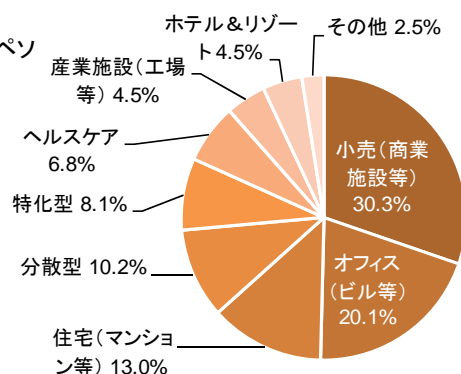
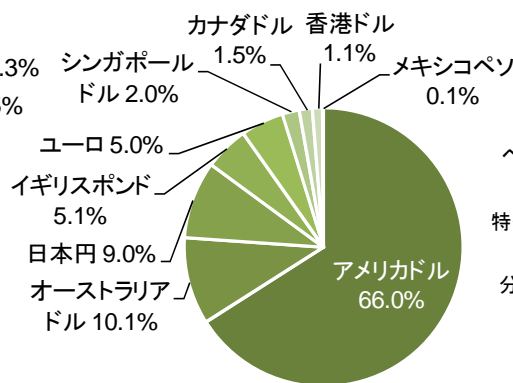
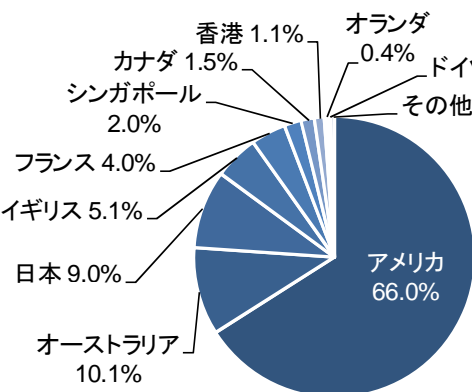
ポートフォリオの概況

(2016年4月28日現在)

<不動産投信 国別比率>

<不動産投信 通貨別比率>

<不動産投信 セクター別比率>



※マザーファンドの組入不動産投信時価総額に対する比率です。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※数値は四捨五入しておりますので100%とならない場合があります。

<不動産投信 組入上位10銘柄>

(銘柄数88銘柄)

順位	銘柄名	国	セクター	比率
1	SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティー・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	9.04%
2	EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	5.64%
3	WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	4.34%
4	BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	3.74%
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	3.64%
6	SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売(商業施設等)	3.54%
7	WESTFIELD CORP ウエストフィールド	オーストラリア	小売(商業施設等)	3.36%
8	PROLOGIS INC プロロジス	アメリカ	産業施設(工場等)	3.06%
9	CAMDEN PROPERTY TRUST カムデン・プロパティー・トラスト	アメリカ	住宅(マンション等)	2.92%
10	UNIBAIL-RODAMCO SE-NA ユニバイル・ロダムコ	フランス	小売(商業施設等)	2.69%

※マザーファンドの状況です。「比率」は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

ファンドの仕組み



※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

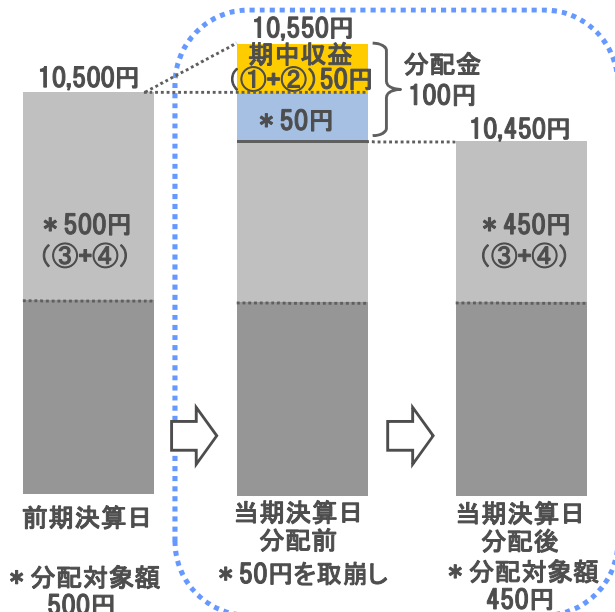
投資信託で分配金が支払われるイメージ



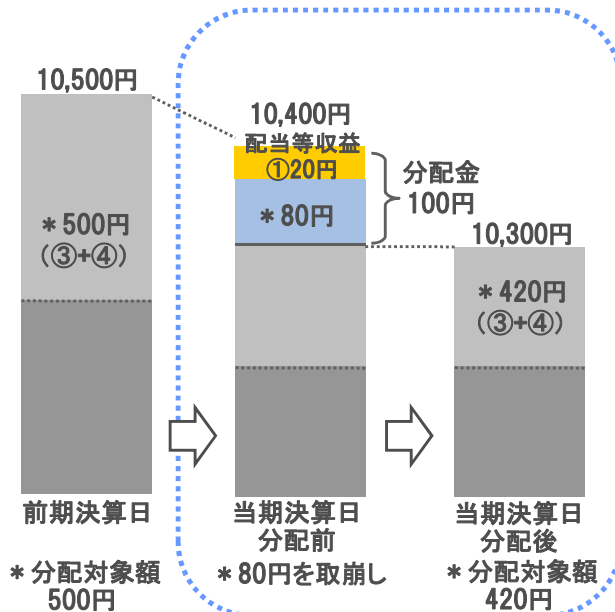
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

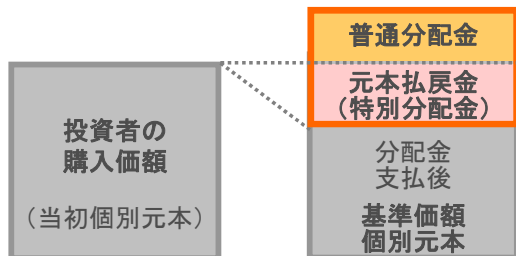


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

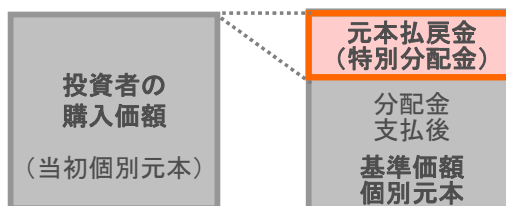
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
- 決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
- その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 資産管理サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社S M B C 信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○			
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
S M B C フレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
U B S 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。